

## 科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 26 年 6 月 27 日現在

機関番号：82628

研究種目：基盤研究(B)

研究期間：2011～2013

課題番号：23330100

研究課題名(和文) 社会経済の変化と社会サービスとの関係に関する理論的・実証的研究

研究課題名(英文) Empirical and Comparative Studies on the Relationship between Social Services and Socio-economic Changes

研究代表者

金子 能宏 (KANEKO, YOSHIHIRO)

国立社会保障・人口問題研究所・社会保障基礎理論研究部・部長

研究者番号：30224611

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 14,700,000円、(間接経費) 4,410,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、経済市場、準市場や公費負担・公共政策(社会市場的要素)に着目し、先進国と後発国(特にアジア諸国)の社会サービスの制度・財源の共通性と差異を分析し、社会経済の変化と社会サービスの関係について学際的研究を行った。経済市場と公共政策の補完関係は、先進諸国では企業年金制度や税・社会保障一体改革、後発諸国では医療介護や所得保障での積立方式(貯蓄勘定)に見ることができる。社会サービスと社会保障政策は、経済市場と準市場と社会保険・公費負担の構成、情報保護・合理的配慮・ジェンダー等により規定され、時間軸を通してこれらの要素配分が決まることにより新たな福祉レジームが形成されることが明らかになった。

研究成果の概要(英文)：While paying one's attention to economic market, quasi-market, and public policy and public expenditure burden (social market element), and the comparative studies on welfare state, the similarity and difference of social services between advanced and late-coming countries (especially Asian nations) were analyzed, and interdisciplinary study was performed about relation between socioeconomic change and social services.

The complementary relationship of economic market and public policy can be seen in practical use of corporate pension in advanced nations and funded financing of the medical treatment-nursing service in late-coming countries. Social service and social security measure are provided for by those elements as economic market, quasi-market, social insurance and the public expense load, an information security, reasonable consideration, and gender. It was clarified that a new welfare regime is able to be formed through time axis when distribution of these elements are decided.

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：3605

キーワード：福祉国家 少子高齢化 社会サービス 経済発展 アジア諸国 福祉レジーム 経済市場 社会市場

## 1. 研究開始当初の背景

(1) 国連人口委員会の新しい世界人口の将来推計が公表され、先進諸国と同様に後発諸国でも高齢化が速いテンポで進むことが明らかになった。世界的な高齢化が進む中で、2008年のリーマンショックと2011年のヨーロッパ金融危機が続き、先進諸国は景気変動に伴う失業者の対策と財政赤字の適正化を強化しなければならない状況のもとで、社会保障制度の再考と改革が必要となった。

(2) 経済のグローバル化により、リーマンショックやヨーロッパ金融危機の影響は、先進諸国のみならず後発諸国にも影響し、後発諸国では賃金引き上げの困難や海外労働移動の増大などが生じており、所得低下のリスクが世界的に高まっている。また、先進諸国では失業問題に加えて単身高齢者世帯や一人親子ども世帯の増加が増加し、後発国でも格差拡大による低所得世帯の増加により、様々なニーズを抱える人々に対する所得保障と両立する形で社会サービスを提供することが重要な課題となっている。

## 2. 研究の目的

多様なニーズに応える社会サービスの提供は、福祉国家として異なる段階にありながらもグローバル経済の中で関連し合っている先進諸国と後発国双方の共通課題となっている。ニーズに応じた社会サービスを提供する制度機構の在り方については、従来、大きな政府を許容するアプローチ（主に制度派経済学や社会福祉学）と効率性を重視するアプローチ（主に自由主義的経済学派）との間で対立が生じてきたが、R. Titmuss(1976)が政府によるニーズ充足の機構を経済市場と対比する概念として「社会市場」を提起し、さらにJ. LeGrand(1992)が、政府がニーズ充足を経済市場を利用して達成する仕組みとして「準市場」概念を提示した。ただし、従来の準市場、社会市場の概念に基づく分析は、税財源による社会サービス提供が中心となる社会保障政策を念頭に展開され、社会保険は明確には分析対象とされていない。一方、福祉レジーム論では社会保障の太宗を社会保険とする国々も比較分析の対象としている。従って、準市場等の概念を再考しながら、社会経済の変化の下でニーズを充足する社会サービス(Social Services)に関する研究を進めるためには、福祉レジーム論・比較福祉国家研究の展開に学びながら、ニーズ充足を実現する社会サービスの制度・機能・効果を理論的・実証的に分析することが重要である。

このような問題意識に基づいて、本研究では、社会保障研究と福祉国家研究において重要な分析概念である経済市場・社会市場・準市場の相互関係に留意しながら、先進福祉国家とこれを目指す国々（後発国、途上国）を通じた社会サービスの共通性と個別性を析出するとともに、社会サービス提供の制度分析と福祉レジーム論により発展した福祉国家研究とをつなぐ新たな社会保障政策の分析枠組みを理論的に構築し、これによって提起される社会経済の変化に対応した社会サービス提供の課題と新たな枠組みによる社会サービス提供の諸条件（費用負担を可能にする所得再

分配との関係及び利用者負担の可能性）等について分析することを目的とする。

## 3. 研究の方法

研究方法は、研究目的に従い、(1)社会経済の変化と社会サービスとの関係について、社会サービス提供の在り方に影響する経済市場、準市場、政府・自治体・公共部門（社会市場的側面）との関係に留意して新たな視点からの分析を行うための前提となる先行研究の文献研究、社会経済状況による社会サービスの実態等に関するヒアリング調査、国際比較研究の基礎となるデータ・ベース作成、(2)福祉国家類型論・福祉レジーム論と関連させながら、社会経済の変化と社会サービスの変化を先進諸国のみならず後発国にも分析範囲を拡大することによって新たな視点と分析枠組みを提示するための国際比較研究の実施、(3)社会経済の変化と社会サービスとの関係に関連する社会サービス提供と費用負担の在り方（費用負担を可能にする所得保障の持続可能性と財源選択の在り方）及び国民経済との関係に関する理論的・実証的研究の3つの部分から構成される。

(1)については、内外の先行研究の文献研究を行うとともに、国際比較研究の基礎となるデータ・ベースを作成する。また、先行研究の多い先進諸国に対して後発諸国も対比して分析を行うために、後発諸国の社会サービスへのニーズとサービス提供の実情に関するヒアリング調査を行う。さらに、社会経済の変化の中で特に突発的であり甚大な影響を及ぼし多様な社会サービスへのニーズを誘発する大規模自然災害の事例として、東日本大震災の被災地におけるヒアリング調査を被災地自治体の了解を得て行い、社会保障政策的に重要な課題に学術的に貢献する。

(2)については、先進諸国・後発国双方の経済社会の変化に伴う社会サービスとこれを含む社会保障政策の変化、及びこれに伴う福祉国家の変容と福祉国家論の展開を踏まえ、社会経済の変化について経済学的観点からの考察を加え、社会サービスへのニーズの特徴と社会サービス提供の課題と制度状況について社会学・社会福祉学・経済学の観点から比較福祉国家研究を行った。これにより、先進福祉国家のみならず、後発国（途上国）をも射程に含めた社会保障研究・比較福祉国家研究における新たな視点と枠組みを提示し、先進福祉国家と後発国を通じた社会サービスの共通性と個別性を析出する共に、社会経済の変化に対応した社会サービス提供の展開と課題、及び福祉国家（類型）の発展について分析する。

(3)については、社会経済の変化に伴う社会サービスの変化に対応した提供体制・準市場を支える地方財政と財源選択の効率性と経済厚生に関する公共経済学的研究を行う。また、社会経済の変化とともに所得低下のリスクが変化し、社会サービスへのニーズが変化するのみならず所得低下を補う所得保障の必要性も高まることに留意して、社会経済の変化に対する所得保障の持続可能性に関わる企業年金の役割と効果及び社会サービスの費用負担の可能性について分析する。さらに、社会サービスという現物給付と所得保

障という再分配政策の人々の選択によって一国内の所得保障と社会サービス提供それぞれの規模が変化する可能性がある。この点に着目して、研究協力者の協力を得て、社会移動や意識の変化と所得再分配の在り方に関する研究動向を把握する。

#### 4. 研究成果

(1) 先進諸国に比べて後発諸国では高齢化が速く進む結果、今日、先進諸国と後発諸国ともに共通してニーズが増大している社会サービスは介護サービスである。介護サービスの提供は、介護制度という国の仕組み、民間プロバイダーの参入の度合い（経済市場との関わり方）、及び家族介護という福祉レジーム論で指摘されている諸要素と関連している。家族介護の程度は、先進諸国と後発諸国とで異なるが、その一方で家族介護におけるジェンダーの役割は共通している場合がある。この点から、社会サービスにおける先進諸国と後発諸国との共通性と差異を見るために、エスピ＝アンデルセンの研究を中心に先行研究について文献研究を行った。その結果、長寿化で介護期間が平均的に延びる状況では、福祉国家の持続可能性のために介護費用を削減することは、福祉レジームの構成要素の一つである家族の長時間介護を求めることになる。若い世代の高齢者を介護する時間と頻度とは反比例する傾向があり、若い世代に家族介護を補完させることは若い世代の子育てと仕事の両立と矛盾する。従って、福祉レジーム論におけるジェンダーの視点の不十分さの批判に答える形で、長寿化を利用する方法すなわち高齢者の就業を促し、年金の支給開始年齢を引き上げ、これに伴い生じる社会保障財源を要介護者に絞り再分配し、介護サービスを公的に提供する方向が望ましいという見解が導かれている。このことは、わが国の社会経済の変化と社会サービスとの関係の在り方を示す重要な示唆を含む結果であると考えられる。

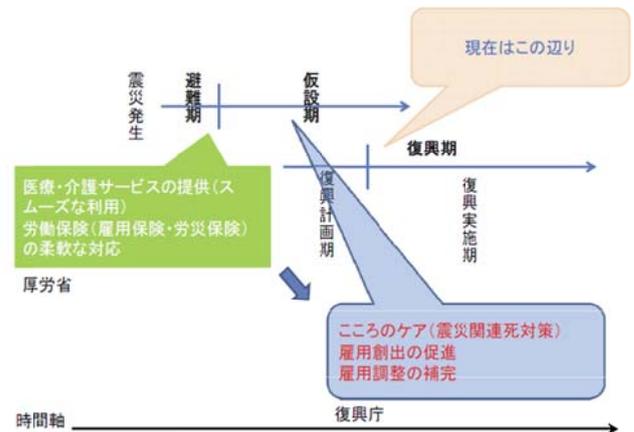
後発諸国における社会サービスへのニーズとこれに対するサービス提供の実情に関するヒアリング調査について、フィリピン共和国の障害者を対象にヒアリング調査を行い考察した。その結果、以下のことが明らかになった：農村部の障害者は教育へのアクセスを得られておらず、教育平均も第5学年までという低い状況にある。家やTVなどをはじめ最低限の生活を維持するための資産は保有しているが、農村部の雇用状況は、マニラ首都圏と比べてやや低い。農村部の障害者の従事している職業は、障害の違いにかかわらず、農業で非熟練労働が主であるが、肢体不自由者はサービス業、聴覚障害者は農業に従事する傾向がある。農村部の障害者の問題は、教育へのアクセスと就業機会の拡大にあると考えられる。

障害児教育の中で、日本、フィリピン、アメリカ、ケニア等の手話を音韻論、形態論、統語論などの点から比較研究することを踏まえて、聴覚障害児教育の課題を考察した。ろう児はバイモーダル・コミュニケーション、手話も音声言語も混在している言語状況にあるので、子どもの言語力を正確に測るためには、手話評価に困難があったとしても

手話の力を含めることが必要である。ろう児の場合は、音声言語と手話、どちらかを選ぶのではなく、両者の言語を持って成長していくので、日本語と手話の両者を併せた言語力の測定が重要であることが明らかになった。

東日本大震災被災地におけるヒアリング調査については、コンパクトシティ化という観点から、岩手県R市を対象にヒアリング調査を行った。震災後の復興までの過程は（図を参照）、まず避難期があり、次に仮設期が続くが、その後の見通しを立てるのは困難な状況が続いている。

図 震災発生後の流れ（課題と施策の流れ（概念図））



資料出所：山本克也(2012) 第17回厚生政策セミナー報告資料

福島県と岩手県に関しては、震災後1年経過しても仮設住宅入居者の約95%は依然として仮設住宅に残ったままであった。このような状況で、R市の街づくりは、浸水域の居住は許さず山側に新たに市街地を作り居住圏を確保する復興計画であり、R市平坦部分は殆ど浸水域であるため、居住地が山側に集約されコンパクト化が進むことになる。このような社会経済の急激な変化の下での社会サービスの在り方を考えると、まず役場や病院などの社会サービスへのアクセスの確保が重要であり（生命・健康の維持）、次いで仕事と収入の確保（家計の維持）が重要であり、コンパクト化が進むように複雑な土地所有関係を解決して様々なシステムを再構築することの必要性が明らかになった。

(2) 比較福祉国家研究については、従来の比較研究では必ずしも明確化されてきていなかった分析対象の水準・範囲をマクロ、メゾ、ミクロという3つの水準（レベル）に分けて提示し、それぞれの水準に応じた具体的な研究を行った。すなわち、マクロレベルでは福祉国家の理念と構造及び福祉国家群レベルの分析、すなわち比較福祉国家論の展開に関連する分析を行い、メゾレベルでは、研究協力者の協力を得て各国の制度分析と比較研究を行った（取り上げた国々は日本、アメリカ、イギリス、フランス、ドイツ、フィンランド、韓国）。ミクロレベルではデータに基づく社会サービスの必要性（貧困・格差の実態等）と社会保障政策の効果に関する分析の国際的動向について分析を行った

(西村・京極・金子編著(2014))。

比較福祉国家研究において時間軸を導入することは重要な研究の視点と枠組みの拡張である。比較福祉国家研究をアジア諸国を対象に含めて拡張し、福祉レジーム論を再考することは、社会経済の変化と社会サービスとの関係をマクロレベルから分析する重要な課題である。社会経済の変化と社会サービス提供を可能とする福祉国家との関係で重要な事例は、アジア諸国の経済成長とこれに伴うアジア諸国の社会保障制度の整備の進展である。21世紀以降の10年間をみると、アジア諸国の経済成長は続く一方で少子高齢化の進展は先進諸国が経験したよりも速く進み、その結果、アジア諸国各国では年金・医療・福祉制度の整備が各国で進められ、例えば韓国の介護保険導入のようにその拡充が図られてきた。

こうした社会経済の変化を踏まえ、先行研究(広井・駒村(2001))を拡張するように、経済変動に伴う失業・貧困と高齢者の所得保障と関係する「年金・雇用・所得保障」、及び少子高齢化に伴う医療・介護・福祉等のニーズと社会サービス提供との関係が課題となる「医療・介護・福祉」をサブテーマとして位置づけ、アジア諸国の社会保障制度の現状と課題について比較研究を行うフォーラムを開催した(平成26年3月)。フォーラムでは、韓国の韓信大学のベ・ジュンホ教授、中国の復旦大学経済学院の何立新・准教授を招聘し、我が国のアジア各国の社会保障に関する専門家と相互に研究報告を行うと共に、研究分担者による総括を通じて、アジア諸国の社会保障研究に必要な共通の視点と各国の課題の明確化を行った。(取り上げた国は日本、韓国、中国、台湾、フィリピン、ベトナム、カンボジア、シンガポール、タイ、マレーシア、インドネシア、インド)。

(3) 社会経済の変化と社会サービスとの関係において、少子高齢化に伴う社会保障給付費と社会保障費用負担の増加傾向の下で、社会サービスの利用者負担をどのように賄うかは一つの課題である。社会サービスの中で医療・介護・福祉に関連する部分は大きな割合を占めており、これに関連する利用者負担を可能にする一つの方法は、世代間の公平性の観点から公的年金を補完する企業年金である。企業年金制度には普及のための優遇税制、受給権者保護の規制、加入者の指図を通じた資産選択の点で準市場、社会市場的側面、経済市場のいずれとも関係する。この点から、社会経済の変化の下で社会サービスの費用負担を可能にする所得保障の在り方に関して、公的年金を補完する企業年金に着目して、従業員のリテラシーに関係する学歴の影響を考慮した企業年金の生活費の安定効果と、就業への影響について実証分析を行った。

企業年金制度が発達したアメリカでは勤労者の企業年金の運営に関わる能力を高めるための企業年金リテラシーが重要視され、これに関わる分析が進み、学歴が重要な要素であることが知られるようになった。企業年金が公的年金を補完し、社会サービスの費用負担を可能にするかどうかを見るために、企業年金給付の高齢者の生活費の安定化効

果と、引退・就業行動に及ぼす影響について「健康と引退に関する調査」2007年、2008年のデータを用いて実証分析した。ただし、学歴があるほど大企業に就職できる可能性が高く、大企業の方が、企業年金制度が普及しているとすると、学歴が企業年金に加入する機会とリテラシーを通じた企業年金への影響とが影響して、内生性の問題が考えられる。この問題に対して、学歴を得るために地域移動し学歴を得た地域で働く人が多いと考え、短大・大学が都市部に集まる傾向も考慮して、学歴のダミー変数を教育年数に置き換えて、都市規模と地域ブロックの別を示す変数を操作変数として用いる操作変数法プロビット推定を行った。

表 企業年金の受給が世帯生活費の変動に及ぼす影響  
(操作変数プロビット推定)  
被説明変数:1ヶ月生活費対前年減少あり

説明変数	①	②	③	④
被説明変数:1ヶ月の生活費が前年と比べて減少する場合=1				
教育年数	0.754555 ***	0.771743 ***	0.7469106 ***	0.75557194 ***
	4.58	4.57	4.45	4.36
喫煙あり	0.153684	0.162322	0.1484464	0.1471961
	1.27	1.34	1.23	1.22
医療費自己負担			1.08E-07	-1.67E-07
			0.02	-0.04
薬剤費		1.54E-05	7.69E-06	8.31E-06
		1.69	0.82	0.89
健康状態	-0.12581	-0.15038		
	-1.14	-1.32		
持ち家あり	-0.35134 ***	-0.37648 ***	-0.369698 ***	-0.3854822 ***
	-2.87	-3.02	-3	-3.07
世帯員数	0.015791	0.012826	0.0160427	0.01174539
	0.49	0.4	0.5	0.36
性別	-0.18339	-0.1912	-0.174654	-0.1735834
	-1.13	-1.19	-1.07	-1.07
年齢	0.020971 **	0.023214 **	0.0218117 **	0.02328621 **
	2.48	2.47	2.51	2.42
本人就業	0.150381	0.124948	0.1352561	0.11869906
	1.47	1.14	1.3	1.07
配偶者就業		0.07666		0.07500839
		0.71		0.68
厚生年金&企業年金受給	-0.43453 ***	-0.43739 ***	-0.454174 ***	-0.4513818 ***
	-2.58	-2.61	-2.69	-2.68
厚生年金のみ受給	0.229789 ***	0.236724 ***	0.2238534 ***	0.2275808 ***
	2.29	2.37	2.23	2.27
国民年金受給	0.233082 **	0.22383 **	0.2209993 **	0.21795156 **
	2.08	1.97	1.95	1.9
定数項	-3.07339 ***	-3.18811 ***	-3.175179 ***	-3.2793875 ***
	-4.34	-4.18	-4.37	-4.13

サンプル数 862, Wald chi2=83.87, Log likelihood=-1694.2055

注) \*\*\*は1%水準、\*\*は5%水準、\*は10%水準で統計的に有意であることを示す。

資料出所:「健康と引退に関する調査」の2007年・2008年のデータに基づく国立社会保障・人口問題研究所 金子能宏推定。

その結果(表を参照)、企業年金かつ厚生年金を受給していることの1ヶ月生活費が前年に比べて減少する影響を示す係数はマイナスで有意であり(1%水準)、企業年金給付は高齢者の生計費の安定化に寄与していることが示された。

また、企業年金の受給が高齢者の就業率に及ぼす影響を見るためのヘックマン2段階推定を行った結果、厚生年金受給かつ企業年金受給のダミー変数の係数はマイナスであるが統計的には有意ではない。このことから、企業年金は、就業率の低下という経済的インセンティブの問題を生じさ

せることなく、高齢者の生活費の安定化に役立っており、企業年金制度の改善を続けていくことが望ましいことが明らかになった。

社会経済の変化と社会サービス及びその費用負担の関係で、見落としはならない点は、グローバル化により各国の経済市場の影響が錯綜して他国に影響するようになったことにより、不確実性が増してきたことである。不確実性が増すと、人々は、事前には賃金がいくらかかわからないが就職し仕事をして賃金が支払われた時点で収入が確定するのが一般的な状況となる。この場合、収入が留保賃金より高い人の場合は就業を継続するが、収入が留保賃金より低い人の場合には転職を図るため、失業する。不確実性の増大は、こうして失業ひいては貧困のリスクを高める可能性がある。従って、政府は、失業者や貧困者に対する再分配と様々なニーズに対する社会サービスの提供を可能にすると共に、不確実性の増大の下での人々の就業のインセンティブを失わせることなく政府の歳入を確保することのできる費用負担の制度設計が必要となる。この観点から、不確実性があるため、就業する前には賃金はわからず、就業して収入が確定する状況下での最適所得税の条件を理論的に考察した。その結果、最適所得税の限界税率は、賃金率の上昇つれて上がり（再分配的側面）、分散の増大につれて大きくなる（危険回避的側面）。その一方、限界税率の上昇はより高い賃金を求めて転職することを含む多様な就業選択を抑制するため、政府には、再分配と就業インセンティブとの間のトレードオフを考慮した税率設定、費用負担が求められることが明らかになった。

不確実性の増大の下では、人々の転職による社会移動と失業による貧困のトレードオフと、再分配と就業インセンティブの間のトレードオフが生じ、政府は、この課題を認識して再分配を行い、費用負担を国民に求めなければならない。このような不確実性のある状況下での社会経済の変化は、人々の社会階層移動をもたらし、社会サービスの負担を可能にする年金制度・企業年金等の所得再分配の在り方に影響を及ぼす。この点に着目して、社会移動や意識の変化と再分配について、フランス国立社会科学高等研究院のセバスチャン・ルシェバリエ准教授の協力を得て、社会移動や意識の変化と再分配の在り方に関する日仏米3カ国の比較研究に関する研究動向の把握を行った。米国・フランス・日本の3カ国について、再分配政策への支持の差とその規定要因を探るため、3カ国それぞれで同じ質問項目のある国際社会調査プログラム（ISSP）2009年調査に基づく実証分析を行った結果、「自国の所得格差が大き過ぎる」と「政府には所得格差を縮小する責任がある」という質問に対して賛意を示す者の割合は、フランス、日本、米国の順で高い。再分配への支持の程度を被説明変数とし、説明変数を勤勉への信念、移動変数、年齢、性別、婚姻状態、仕事のタイプ、所得分位、教育水準、資産債等を用いた回帰分析（OLSと操作変数法）の結果、勤勉への信念は、アメリカと日本では再分配政策へ支持を低めるが、階層間

の移動と世代内移動はいずれに国においても再分配政策への支持に影響を与えていないことが明らかになった。

## 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕（計12件）

森壯也, 「障害と開発に関する国連総会ハイレベル会合（HLM）の報告」, 『ノーマライゼーション』, 査読無, 第33巻, 2013年, pp. 27-29.

森壯也, "Deaf Community: Eastern Asia (China, Japan, Korea)", Encyclopedia of Deaf Studies and Deaf Culture, C. Gertz and P. Boudereault eds., 査読有, forthcoming.

森壯也, "Sign Language: Asian Finger spellings (ex. JSL)", Encyclopedia of Deaf Studies and Deaf Culture, C. Gertz and P. Boudereault eds., 査読有, forthcoming.

森壯也, "Sign Languages: Eastern Asia (China, Japan, Korea)", Encyclopedia of Deaf Studies and Deaf Culture, C. Gertz and P. Boudereault eds., 査読有, forthcoming.

駒村康平, 「2013年社会福祉の回顧と展望: 社会保障・税一体改革とプログラム法」, 『社会福祉研究』, 査読無, 通巻119号, 2013年, pp. 92-96.

佐藤主光, "Optimal Income Taxation with Uncertain Earnings: A Synthesis", Journal of Public Economic Theory, 査読有, Vol. 16, No. 4~(forthcoming).

佐藤主光, "Optimal Income Taxation and Risk: The Extensive-margin Case", Annals of Economic and Statistics, 査読有, No. 113/114~(forthcoming).

駒村康平, 「社会保障・税一体改革の評価と課題」, 『社会福祉研究』, 査読無, 通巻113号, 2012年, pp. 92-96.

駒村康平, 「年金財政検証の評価と課題」『年金と経済』, 査読無, 2012年10月号, pp. 5-12.

佐藤主光, 「地方分権改革の課題」『都市住宅額』, 査読無, 通巻77号, 2012年, pp. 50-52.

佐藤主光, 「政府間リスク分散と東日本大震災の復興財政」『ファイナンシャルレビュー』, 査読無, 通巻108号, 2012年, pp. 30-53.

金子能宏, 「社会保障分野における技術進歩, 産業発展と経済成長」『季刊社会保障研究』, 査読無, 第47巻2号, 2011年, pp. 119~133.

〔学会発表〕（計8件）

金子能宏, 「高齢者の世帯構造が医療需要と医療費に及ぼす影響」, 日本経済学会 2013年度春季大会, 富山大学経済学部, 2013年6月23日.

金子能宏, "Population Aging and Income Security in Japan", International Conference on Population Aging and Income Security, Korea Institute for Health and Social Affairs, Korea, 2013年11月22日.

山本克也, "A Feasibility Study on the Minimum Guarantee Pension Scheme in Japan", The 20th IAGG World Congress of Gerontology and Geriatrics, Korea, 2013年6月26日.

森壯也, 「フィリピン手話法とその直面する壁—政治と教育に翻弄されるフィリピン手話 FSL」, 日本手話学会第 39 回大会, 鈴鹿医療科学大学, 2013 年 10 月 26 日。

森壯也, 「フィリピンの障害児教育法の現状と問題点」, 国際開発学会「障害と開発」企画セッション, 大阪大学, 2013 年 12 月 1 日。

佐藤主光, “Optimal Income Taxation and Risk: The Extensive-margin Case” , 68<sup>th</sup> Congress of the International Institute of Public Finance, Technische Universitat Dresden, Germany, 2012 年 8 月 17 日。

金子能宏, 「社会保障のニーズ充足・バリアフリー化に伴う技術進歩と経済成長」, 日本経済学会 2012 年度春季大会 北海道大学, 2012 年 6 月 23 日。

金子能宏, “The Economic Effect of Pension System and Welfare Measures for Persons with Disability in Japan” , The International Forum on Development of the Disabled, Renmin University of China, 2012 年 6 月 30 日。

#### 〔図書〕 (計 12 件)

西村周三・京極高直・金子能宏, ミネルヴァ書房, 『社会保障の国際比較研究—制度再考にむけた学際的・政策科学的アプローチ』, 2014 年, 300 頁。

金子能宏・小島克久, 明石書店, 『OECD 格差拡大の真実—Divided We Stand』, 2014 年, 453 頁。

坏洋一, 中央法規出版, 「少子高齢化時代の福祉政策」『新・社会福祉士養成講座 4 現代社会と福祉 第 4 版』, 2014 年, 396 頁 (pp. 121-155)。

坏洋一, 全国社会福祉協議会, 「欧米における福祉制度の歴史」『社会福祉学習双書 2014 社会福祉概論 1: 現代社会と福祉』, 2014 年, 340 頁 (pp. 39-56)。

森壯也, アジア経済研究所, 「フィリピンにおける障害者教育法」『開発途上国の障害児教育法』, 2014 年, 105 頁。

森壯也・C. M. Reyes, and T. Yamagata, Routledge, *Poverty Reduction of the Disabled: Livelihood of Persons with Disabilities in Philippines*, 2014 年, 209 頁。

森壯也, 勁草書房, 『障害と開発の実証分析: 社会モデルの観点から』, 2013 年, 222 頁。

坏洋一, 法律文化社, 『福祉国家』, 2012 年, 228 頁。

武川正吾, 有斐閣, 『政策志向の社会学—福祉国家と市民社会』, 2012 年, 340 頁。

武川正吾, 弘文堂, 『社会福祉学の想像力』, 2012 年, 157 頁。

武川正吾, 東京大学出版会, 『格差社会の福祉と意識』, 2012 年, 214 頁。

森壯也, アジア経済研究所, 『南アジアの障害当事者と障害者政策』, 2012 年, 197 頁。

## 6. 研究組織

### (1) 研究代表者

金子能宏 (KANEKO, Yoshihiro)

国立社会保障・人口問題研究所・社会保障基礎理論研究部・部長

研究者番号: 30224611

### (2) 研究分担者

駒村康平 (KOMAMURA, Kohei)

慶應義塾大学経済学部 (三田)・教授

研究者番号: 50296282

武川正吾 (TAKEGAWA, Shogo)

東京大学・大学院人文社会系研究科 (文学部)・教授

研究者番号: 40197281

佐藤主光 (SATO, Motohiro)

一橋大学・国際・公共政策大学院・教授

研究者番号: 50313458

森壯也 (MORI, Soya)

独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所・主任研究員

研究者番号: 20450463

坏洋一 (AKUTSU, Youichi)

日本女子大学・人間社会学部・准教授

研究者番号: 50331054

山本克也 (YAMAMOTO, Katsuya)

国立社会保障・人口問題研究所・社会保障基礎理論研究部・第 4 室長

研究者番号: 30415822